

2021年9月

第165回 中小企業景況調査報告書 (2021年7-9月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

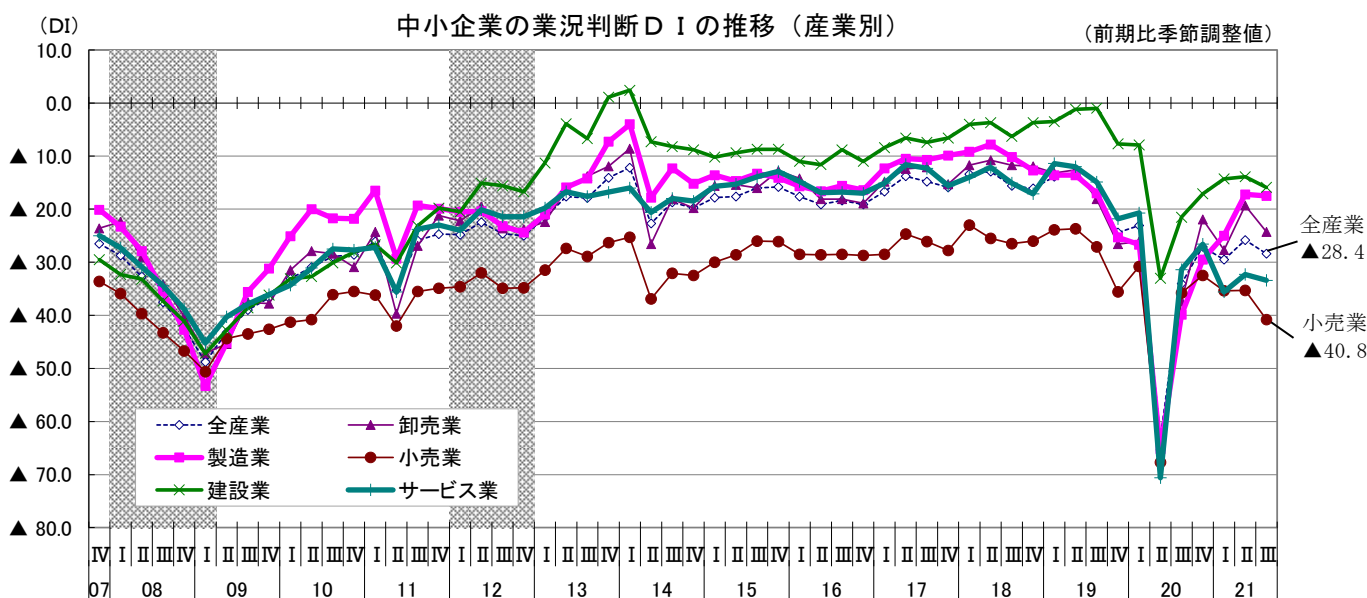
中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

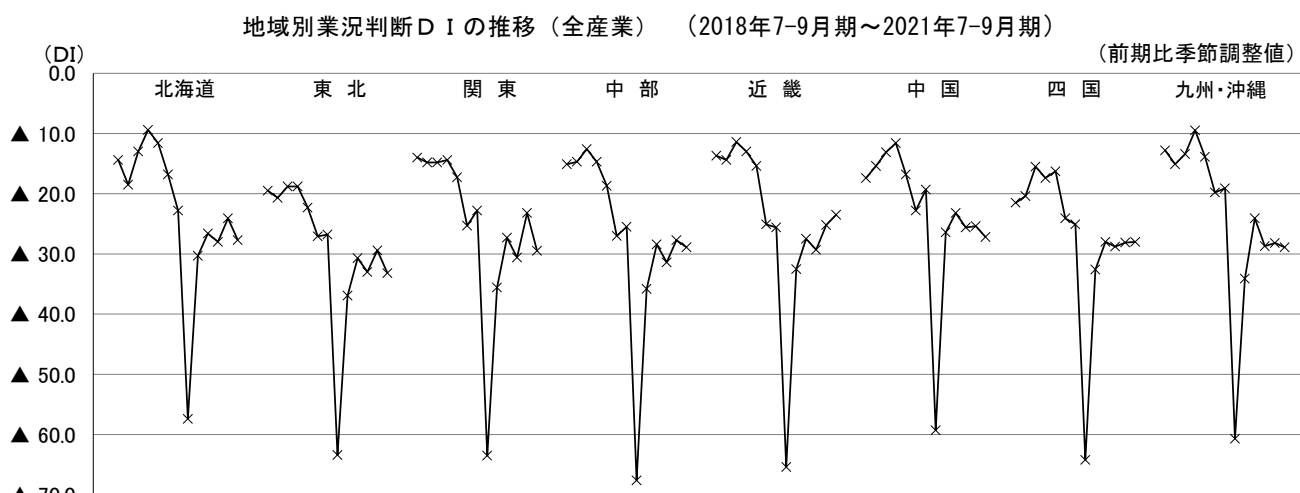
中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲25.8→▲28.4)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

近畿、四国でマイナス幅が縮小し、関東、東北、北海道、中国、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

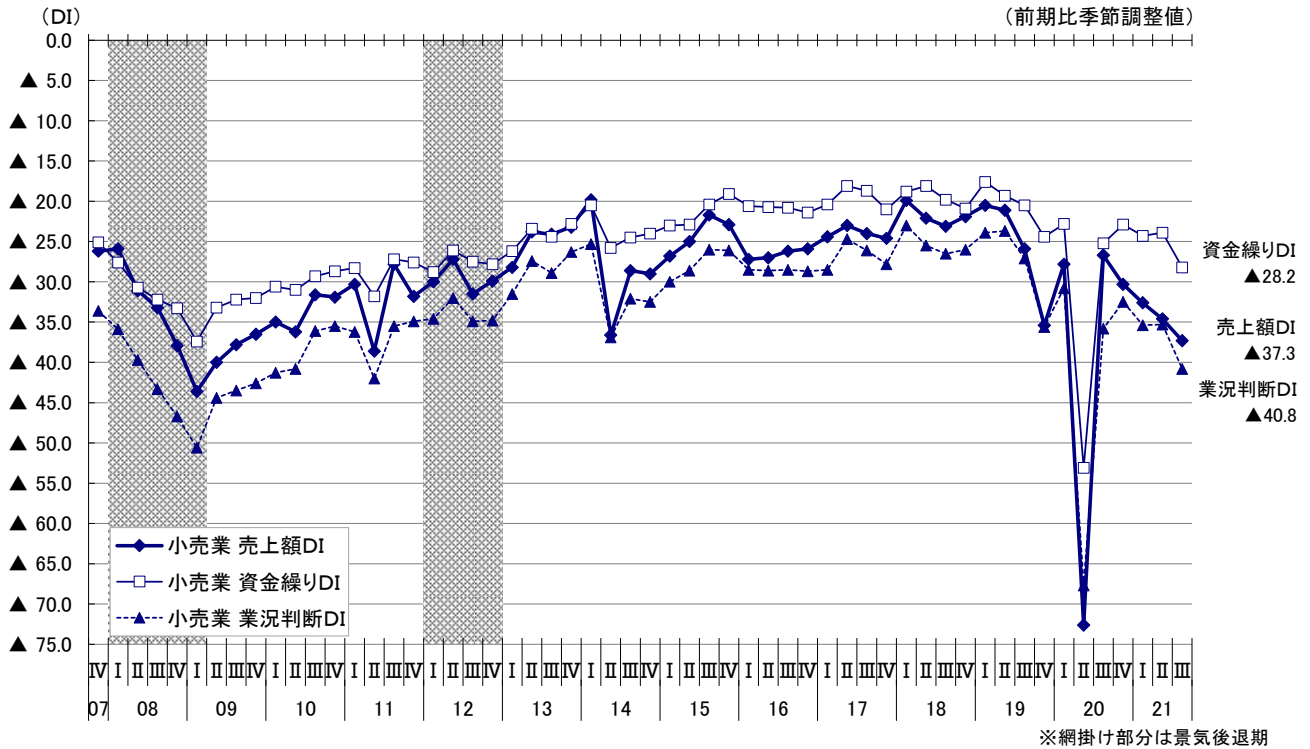
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

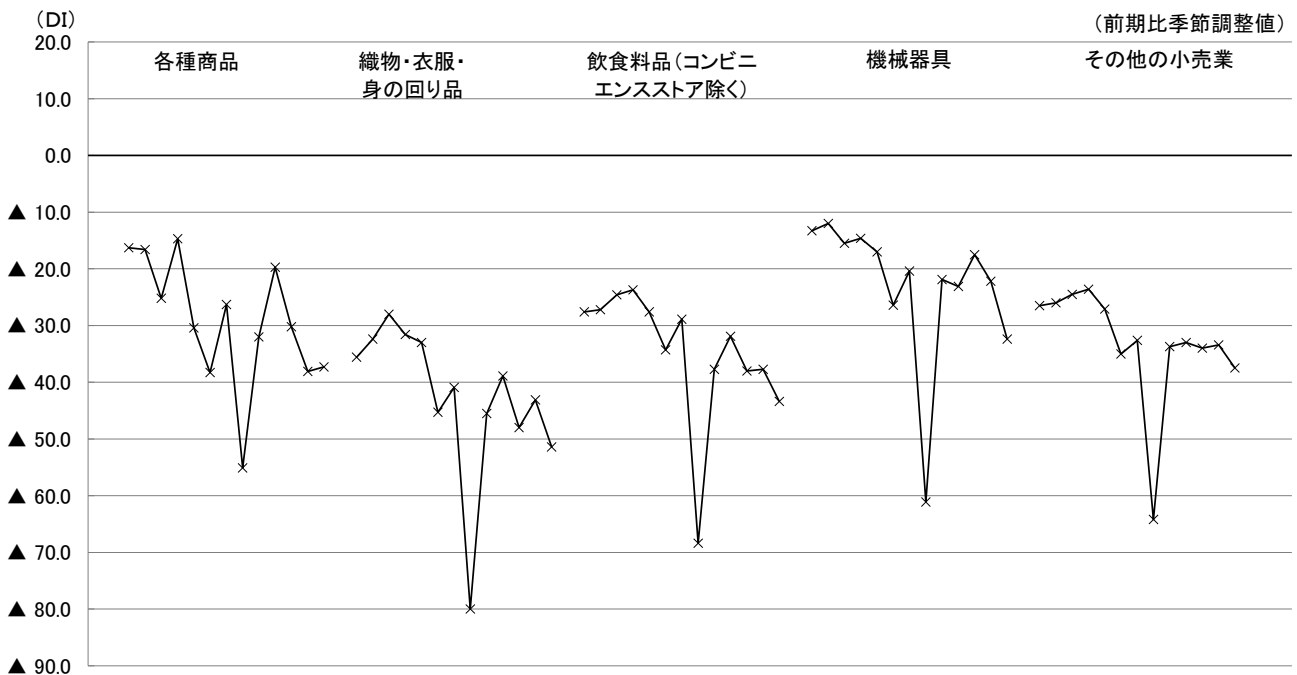
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲40.8（前期差5.5ポイント減）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲37.3（前期差2.7ポイント減）、資金繰りDIは▲28.2（前期差4.3ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、各種商品で▲37.3（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、機械器具で▲32.4（前期差10.2ポイント減）、織物・衣服・身の回り品で▲51.4（前期差8.3ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲43.4（前期差5.7ポイント減）、その他の小売業で▲37.5（前期差4.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2018年7-9月期～2021年7-9月期）



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で12.2%（前期差0.2ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期
各種商品	26.5	30.0	23.7	15.4	12.8
織物・衣服・身の回り品	9.6	11.0	9.6	8.5	6.0
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	13.6	14.3	11.4	11.9	14.6
機械器具	15.8	16.3	13.4	14.7	11.6
その他の小売業	16.3	16.4	13.2	13.7	12.9
小売業計	14.3	15.1	12.2	12.4	12.2

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「大・中型店の進出による競争の激化」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (26.7%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.6%)	大・中型店の進出による競争の激化 (9.8%)	購買力の他地域への流出 (8.5%)	仕入単価の上昇 (7.7%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (27.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (15.7%)	大・中型店の進出による競争の激化 (10.1%)	購買力の他地域への流出 (9.7%)	仕入単価の上昇 (5.5%)

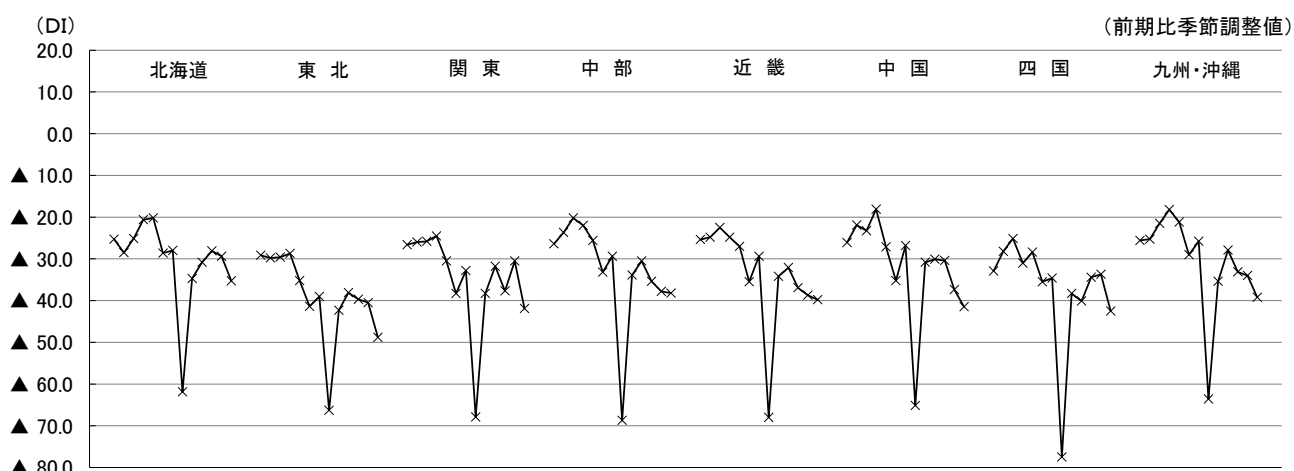
4. 小売業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、関東、四国、東北、北海道、九州・沖縄、中国、近畿、中部のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

小売業

（2018年7-9月期～2021年7-9月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

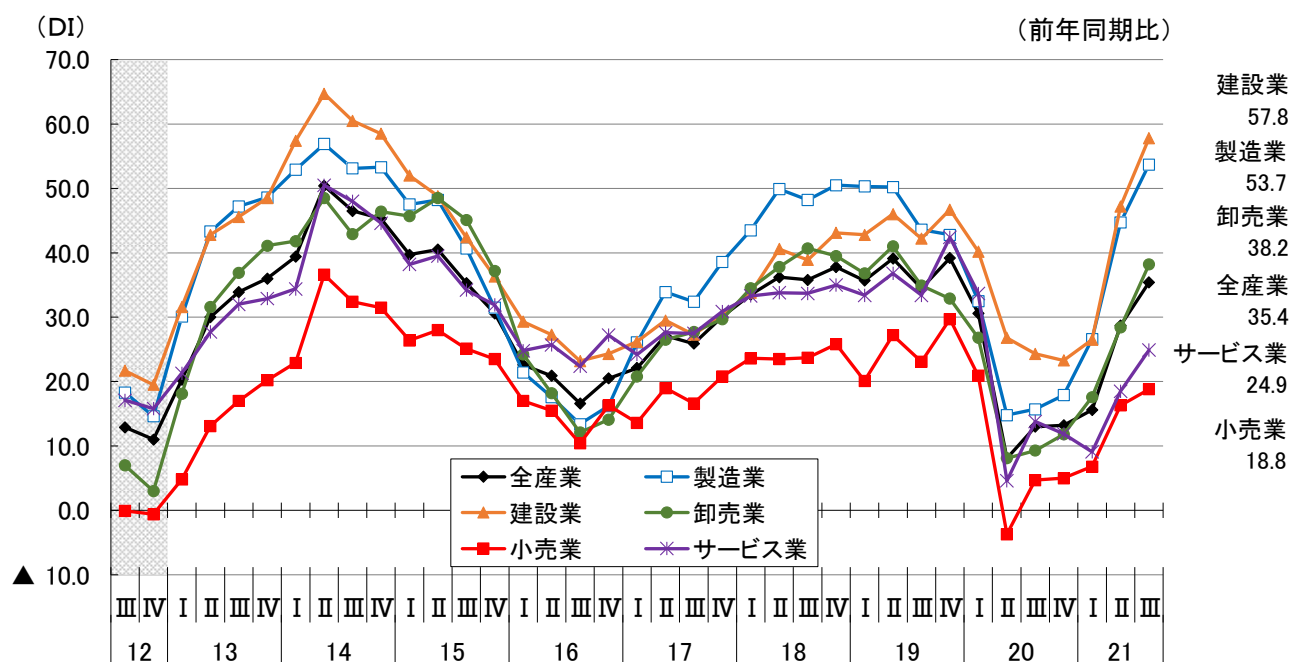
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期16.3→）18.8（前期差2.5ポイント増）と5期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ、猛暑、オリンピック等々、人が更に出ない日々でした。手持ちの資金は、底をつき、今後どう対処して行くのが良いのか、日々模索しています。（道南・道央）
- ・ 長引く自粛等の影響と消費力の低下が売上や客数などに直結しているため個店としても更に厳しい環境におかれている。販売経路など体制を整えて再度取組んでいる所です。業種が支援対象外ばかりで困惑しています。（福島）
- ・ 衣料品では、特にアウターが売れない現状に加えてコロナ感染者数の急増の影響が大きく、業況としてはたいへん厳しいものがある。仕入原価もこの秋冬物より値上げの連絡が来ているものもあり、売りにくい状況が続く。（茨城）
- ・ 今年の夏は猛暑でエアコンが好調に推移した。さらにオリンピック開催でテレビも販売に貢献した。又自宅で過ごす時間が増えていることからプチ増改築の関心も高まってきている。（石川）
- ・ 常にお客様の立場になり仕入れ販売させてもらっている。コロナに負けない世の中になる様、マスクの要らない生活平常生活に戻れる様願ってやまない。コロナはおしゃれ心までも奪ってしまった。（福井）
- ・ 店舗部門ではコロナ禍の長期化により買物行動の制限が続き需要が停滞している。火薬販売部門は夏場の長雨等気象の影響を受けやや停滞した。（広島）
- ・ コロナ禍が継続する中、外出自粛等の措置により需要が停滞し、アパレル業は大打撃を受け、先のみえない状況が続いている。経営の存続自体危ぶまれる。（愛媛）
- ・ コロナ新型変異種の蔓延と、長雨により空前のお中元、初盆ギフトの販売不振に見舞われた。それは当社にとっての生命線であり、経営の存続にとって非常に厳しい。8月の売上史上最低。（大分）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,178（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,419を集計したもの。）